

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年10月13日
【四半期会計期間】	第43期 第2四半期（自 2023年6月1日 至 2023年8月31日）
【会社名】	イオンフィナンシャルサービス株式会社
【英訳名】	AEON Financial Service Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤田 健二
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田錦町一丁目1番地 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は下記の連絡場所で行っております。)
【電話番号】	03 - 5281 - 2027
【事務連絡者氏名】	取締役兼常務執行役員 三藤 智之
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田錦町三丁目22番地
【電話番号】	03 - 5281 - 2027
【事務連絡者氏名】	取締役兼常務執行役員 三藤 智之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第2四半期 連結累計期間	第43期 第2四半期 連結累計期間	第42期
会計期間	自 2022年3月1日 至 2022年8月31日	自 2023年3月1日 至 2023年8月31日	自 2022年3月1日 至 2023年2月28日
営業収益 (百万円)	221,579	237,555	451,767
経常利益 (百万円)	34,390	21,314	61,547
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	18,204	7,236	30,677
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	35,678	30,406	46,011
純資産額 (百万円)	537,962	561,508	541,133
総資産額 (百万円)	6,574,396	6,913,200	6,659,468
1株当たり四半期(当期)純利 益 (円)	84.34	33.53	142.13
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	84.33	33.52	142.12
自己資本比率 (%)	6.6	6.4	6.5
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	49,248	26,381	105,138
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	95,504	104,338	11,796
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	7,511	9,869	14,559
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	648,509	667,709	804,693

回次	第42期 第2四半期 連結会計期間	第43期 第2四半期 連結会計期間
会期期間	自 2022年6月1日 至 2022年8月31日	自 2023年6月1日 至 2023年8月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	47.66	16.86

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

(ソリューション)

当第2四半期連結会計期間において、当社は、当社の連結子会社であるイオンクレジットサービス株式会社を吸収合併したことにより、同社を連結の範囲から除外しております。

なお、当第2四半期連結会計期間より報告セグメントの区分方法を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当社は、2023年6月1日に当社の連結子会社であったイオンクレジットサービス株式会社と経営統合し、新たな経営体制を発足させました。当社は、中期経営計画（2021年度～2025年度）の基本方針を「第二の創業 バリューチェーンの革新とネットワークの創造」と定め、グループの成長に向けた改革を進めております。本経営統合により、グループ横断での経営資源の戦略的活用と更なる意思決定の迅速化を進め、決済サービスを中心に当社グループの金融商品やサービスの拡大を図ることで、お客さまにとって最も身近なフィナンシャルグループを目指してまいります。

加えて、金融サービスの提供を通じた当社グループ全体の持続的な成長の実現に向け、当社グループの存在意義を再定義した「Our Purpose」を公表しました。本パーパスの下で、全ての役員・従業員がお客さまの豊かな生活のために自立的に考え、自律的に行動することで、小売業発の金融グループの強みである「生活者視点」に立ち、すべてのお客さまのライフステージや生活環境の変化に対応した金融サービスの提供を目指してまいります。

当第2四半期連結累計期間における経営環境は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類が5類へ移行したことに伴い行動制限が解除される中、雇用や所得環境の改善や個人消費の回復等、国内景気は緩やかな回復基調となりました。一方で、日本を除く各国における金融引き締め政策の継続による海外景気の下振れリスクや、金融資本市場の変動、物価上昇による節約志向の高まり等が顕在化してきており、依然として先行き不透明な状況が続いております。このような状況の中、当社は、国内外の各展開国においてお客さまの消費動向や資金ニーズに対応した金融サービスの提供により、カードショッピングをはじめとする決済取扱高及び営業債権残高の拡大に取り組みました。これらの結果、連結営業収益は2,375億55百万円（前年同期比107.2%）となりました。連結営業利益は、与信精緻化や債権回収体制の強化に継続して取り組んだものの、営業債権残高の積み上がりによる貸倒引当金繰入額の増加等に起因する費用の増加により202億90百万円（前年同期比63.7%）、連結経常利益は213億14百万円（前年同期比62.0%）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、連結子会社との経営統合費用を特別損失に計上したことにより72億36百万円（前年同期比39.8%）となりました。

報告セグメントごとの損益状況につきましては、「国内」の「リテール」セグメントにおける営業収益は857億40百万円（前年同期比100.0%）となり、セグメント利益は4億11百万円（前年同期比10.1%）となりました。「ソリューション」セグメントにおける営業収益は930億85百万円（前年同期比106.2%）となり、セグメント利益は22億42百万円（前年同期比35.0%）となりました。

また、「国際」の「中華圏」セグメントにおける営業収益は142億67百万円（前年同期比135.9%）となり、セグメント利益は42億68百万円（前年同期比125.3%）となりました。「メコン圏」セグメントにおける営業収益は450億70百万円（前年同期比109.3%）となり、セグメント利益は68億88百万円（前年同期比71.8%）となりました。「マレー圏」セグメントにおける営業収益は348億80百万円（前年同期比120.5%）となり、セグメント利益は73億3百万円（前年同期比82.3%）となりました。

なお、2023年6月1日付で、当社を存続会社、当社の連結子会社であったイオンクレジットサービス株式会社を消滅会社とする吸収合併をしたことにより、報告セグメントの管理区分の見直しを行っております。これに伴い、当第2四半期連結会計期間より、従来「調整額」に含まれておりました当社を「ソリューション」に含めて記載する方法に変更しております。また、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

当第2四半期連結会計期間末の財政状態につきまして、総資産は、前連結会計年度末より2,537億31百万円増加し、6兆9,132億円となりました。これはカードショッピング取扱高の伸長により割賦売掛金が1,637億91百万円、カードキャッシングや個人ローンの残高及び居住用住宅ローン貸出金残高の増加などにより貸出金が1,296億38百万円、銀行業における有価証券が1,225億4百万円増加した一方、現金及び預金が1,445億22百万円減少したこと等によるものです。

負債合計額は、前連結会計年度末より2,333億57百万円増加し、6兆3,516億92百万円となりました。これは営業債権拡大により買掛金が311億71百万円、及び有利子負債が845億15百万円増加したこと、また、資金決済口座としての利用拡大により預金が1,081億15百万円増加したこと等によるものです。

純資産合計額は、前連結会計年度末より203億74百万円増加し、5,615億8百万円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により72億36百万円、為替換算調整勘定が88億13百万円、非支配株主持分が99億42百万円、及びその他有価証券評価差額金が15億84百万円増加した一方、利益剰余金が期末配当金の支払いにより71億23百万円減少したこと等によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の増減及び割賦売掛金の増減等により263億81百万円の支出（前年同期比756億30百万円減少）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得・売却・償還等の結果1,043億38百万円の支出（前年同期比88億34百万円減少）となり、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い等により98億69百万円の支出（前年同期比23億57百万円減少）となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、6,677億9百万円（前年度末比1,369億83百万円減少）となりました。

(3) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	540,000,000
計	540,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年10月13日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	216,010,128	216,010,128	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	216,010,128	216,010,128	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2023年10月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	2023年5月31日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社常勤取締役 6
新株予約権の数(個)	94
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 9,400
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	自 2023年8月21日 至 2038年8月20日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額(円)	発行価格 893 資本組入額 447
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役又は監査役の地位にあることを要する。 ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限り権利行使できるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、またはこれを担保に供することは原則としてできない。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

新株予約権の発行時(2023年7月21日)における内容を記載しております。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## ( 3 ) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## ( 4 ) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年6月1日~ 2023年8月31日	-	216,010	-	45,698	-	121,506

## ( 5 ) 【大株主の状況】

( 2023年 8月31日現在 )

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬 1 丁目 5 - 1	104,051	48.20
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町 2 丁目 1 1 - 3	22,048	10.21
株式会社日本カストディ銀行(信託 口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 1 2	6,393	2.96
ジェーピー モルガン バンク ルクセンブルク エスエイ 3 8 1 5 7 2 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	EUROPEAN BANK AND BUSINESS CENTER 6, ROUTE DE TREVES, L-2633 SENNINGERBERG, LUXEMBOURG (東京都港区港南 2 丁目 1 5 - 1)	2,941	1.36
マックスバリュ西日本株式会社	広島県広島市南区段原南 1 丁目 3 - 5 2	2,646	1.23
三菱UFJモルガン・スタンレー証 券株式会社	東京都千代田区大手町 1 丁目 9 - 2	2,481	1.15
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町 1 丁目 2 - 1 0	2,396	1.11
S M B C 日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内 3 丁目 3 - 1	2,376	1.10
HSBC BANK PLC A/C TTF AIFMD GENERALOMNIBUS (常任代理人 香港上海銀行東京支 店カストディ業務部)	8 CANADA SQUARE, LONDON E14 5HQ, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋 3 丁目 1 1 - 1)	2,101	0.97
ジェーピー モルガン チェース バンク 3 8 5 6 3 2 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南 2 丁目 1 5 - 1)	1,692	0.78
計	-	149,130	69.09

(注) 1. 上記銀行の所有株式数には、信託業務に係る株式が以下のとおり含まれております。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 22,048 千株

株式会社日本カストディ銀行(信託口) 6,393 千株

2. ジェーピー モルガン バンク ルクセンブルク エスエイ 3 8 1 5 7 2、HSBC BANK PLC A/C TTF AIFMD GENERALOMNIBUS、ジェーピー モルガン チェース バンク 3 8 5 6 3 2 は、主として機関投資家の保有する株式の保管業務を行うとともに、当該機関投資家の株式名義人となっております。

3. シュロージャー・インベストメント・マネジメント株式会社及び共同保有者であるシュロージャー・インベストメント・マネージメント・リミテッドから2023年4月20日付で連名により大量保有報告書の変更報告書の提出があり、2023年4月14日現在で次のとおり当社の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
シュロージャー・インベストメント・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-3	13,601	6.30
シュロージャー・インベストメント・マネージメント・リミテッド (Schroder Investment Management Limited)	英国 EC2Y5AU ロンドン ロンドン・ウォール・プレイス1	237	0.11
合計		13,839	6.41

4. MFSインベストメント・マネジメント株式会社及び共同保有者であるマサチューセッツ・ファイナンシャル・サービスズ・カンパニーから2023年5月19日付で連名により大量保有報告書の変更報告書の提出があり、2023年5月15日現在で次のとおり当社の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
MFSインベストメント・マネジメント株式会社	東京都千代田区霞が関一丁目4番2号 大同生命霞が関ビル	570	0.26
マサチューセッツ・ファイナンシャル・サービスズ・カンパニー (Massachusetts Financial Services Company)	アメリカ合衆国02199、マサチューセッツ州、ボストン、ハンティントンアベニュー111 (111 Huntington Avenue, Boston, Massachusetts, 02199 U.S.A)	8,555	3.96
合計		9,125	4.22



## ( 6 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

( 2023年 8月31日現在 )

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 145,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 215,717,300	2,157,173	-
単元未満株式	普通株式 147,028	-	一単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	216,010,128	-	-
総株主の議決権	-	2,157,173	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,800株含まれておりません。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数58個が含まれております。

## 【自己株式等】

( 2023年 8月31日現在 )

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
イオンフィナン シャルサービス(株)	東京都千代田区神田錦町 一丁目1番地	145,800	-	145,800	0.07
計	-	145,800	-	145,800	0.07

## 2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

### 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役兼常務執行役員 海外事業本部 本部長	取締役兼常務執行役員 海外事業担当	玉井 貢	2023年6月1日
取締役兼常務執行役員 経営企画本部 本部長	取締役兼常務執行役員 グループ経営企画担当	木坂 有朗	2023年6月1日
取締役兼常務執行役員 財務経理本部 本部長	取締役兼常務執行役員 グループ経営管理担当	三藤 智之	2023年6月1日
取締役兼常務執行役員 決済事業責任者	取締役兼常務執行役員	有馬 一昭	2023年6月1日
取締役兼常務執行役員 経営管理本部 本部長	取締役兼常務執行役員	島方 俊哉	2023年6月1日

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（自2023年6月1日 至 2023年8月31日）及び第2四半期連結累計期間（自2023年3月1日 至2023年8月31日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	842,615	698,093
コールローン	10,373	1,653
割賦売掛金	1,769,588	1,933,380
リース債権及びリース投資資産	11,951	11,510
営業貸付金	2 845,262	2 899,920
銀行業における貸出金	2 2,160,775	2 2,235,756
銀行業における有価証券	460,545	583,049
保険業における有価証券	18,134	17,393
買入金銭債権	22,534	20,158
金銭の信託	123,894	123,258
その他	200,590	189,933
貸倒引当金	127,445	128,469
流動資産合計	6,338,823	6,585,639
固定資産		
有形固定資産	31,925	32,015
無形固定資産		
のれん	13,191	12,368
ソフトウェア	113,906	123,425
その他	3,942	3,750
無形固定資産合計	131,040	139,544
投資その他の資産	157,008	155,297
固定資産合計	319,974	326,857
繰延資産	670	703
資産合計	6,659,468	6,913,200
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	255,662	286,834
銀行業における預金	4,397,953	4,506,069
短期借入金	221,934	264,926
1年内返済予定の長期借入金	117,858	123,037
1年内償還予定の社債	85,237	55,260
コマーシャル・ペーパー	75,000	77,494
賞与引当金	4,365	4,823
ポイント引当金	798	715
その他の引当金	190	48
その他	185,509	195,956
流動負債合計	5,344,510	5,515,167
固定負債		
保険契約準備金	54,338	52,019
社債	264,826	276,539
長期借入金	417,238	470,197
退職給付に係る負債	2,151	2,364
利息返還損失引当金	4,822	3,294
その他の引当金	232	259
繰延税金負債	1,286	1,189
その他	28,928	30,661
固定負債合計	773,824	836,525
負債合計	6,118,335	6,351,692

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	45,698	45,698
資本剰余金	120,270	120,265
利益剰余金	278,172	277,766
自己株式	390	373
株主資本合計	443,750	443,356
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,661	26,076
繰延ヘッジ損益	120	515
為替換算調整勘定	18,738	27,552
退職給付に係る調整累計額	147	117
その他の包括利益累計額合計	8,950	1,873
新株予約権	13	15
非支配株主持分	106,319	116,262
純資産合計	541,133	561,508
負債純資産合計	6,659,468	6,913,200

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
<b>営業収益</b>		
包括信用購入あっせん収益	55,422	61,436
個別信用購入あっせん収益	23,215	25,956
融資収益	67,670	74,550
償却債権取立益	7,569	7,861
金融収益	17,203	17,697
保険収益	7,137	6,455
役務取引等収益	31,434	32,804
その他	11,926	10,793
営業収益合計	221,579	237,555
<b>営業費用</b>		
金融費用	11,167	14,884
保険費用	6,490	6,052
役務取引等費用	6,163	5,430
販売費及び一般管理費	164,394	189,352
その他	1,506	1,546
営業費用合計	189,721	217,265
営業利益	31,857	20,290
<b>営業外収益</b>		
受取配当金	75	85
投資事業組合運用益	250	46
為替差益	1,257	782
補助金収入	117	-
受取補償金	734	-
その他	109	114
営業外収益合計	2,545	1,028
<b>営業外費用</b>		
投資有価証券評価損	10	-
雑損失	1	4
営業外費用合計	11	4
経常利益	34,390	21,314
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	3	5
特別利益合計	3	5
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	237	297
減損損失	11	150
子会社清算損	-	18
経営統合費用	-	448
新型コロナウイルス対応による損失	14	-
その他	1	1
特別損失合計	265	916
税金等調整前四半期純利益	34,129	20,402
法人税、住民税及び事業税	6,703	6,849
法人税等調整額	2,454	365
法人税等合計	9,157	7,214
四半期純利益	24,971	13,187
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,766	5,951
親会社株主に帰属する四半期純利益	18,204	7,236

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
四半期純利益	24,971	13,187
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,220	1,459
繰延ヘッジ損益	2,852	668
為替換算調整勘定	25,051	15,060
退職給付に係る調整額	23	30
その他の包括利益合計	10,707	17,218
四半期包括利益	35,678	30,406
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,345	18,060
非支配株主に係る四半期包括利益	18,333	12,345

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	34,129	20,402
減価償却費	15,258	15,389
のれん償却額	867	828
持分法による投資損益(は益)	6	26
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,664	3,409
賞与引当金の増減額(は減少)	740	304
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	99	5
ポイント引当金の増減額(は減少)	5,850	82
利息返還損失引当金の増減額(は減少)	1,566	1,528
その他の引当金の増減額(は減少)	292	99
金融収益	17,203	17,697
金融費用	11,167	14,884
受取配当金	75	85
固定資産処分損益(は益)	233	292
子会社清算損益(は益)	-	18
経営統合費用	-	448
営業貸付金の増減額(は増加)	13,942	26,452
銀行業における貸出金の増減額(は増加)	48,671	74,980
割賦売掛金の増減額(は増加)	133,456	143,393
リース債権及びリース投資資産の増減額(は増加)	616	441
預金の純増減( )	154,914	108,115
仕入債務の増減額(は減少)	32,010	30,925
借入金の純増減( )	119,629	71,608
預け金(日銀預け金を除く)の純増( )減	2,868	3,633
預け金(預入期間三ヶ月超)の純増( )減	1,589	4,128
コールローン等の純増( )減	2,299	11,096
コマーシャル・ペーパーの増減額(は減少)	31,000	2,393
普通社債発行及び償還による増減( )	40,000	20,204
保険契約準備金の増減額(は減少)	5,048	2,318
セール・アンド・リースバックによる収入	74	29
資金運用による収入	15,782	16,031
資金調達による支出	11,048	14,617
その他	26,173	16,133
小計	50,619	20,051
利息及び配当金の受取額	75	85
法人税等の支払額	6,055	7,800
法人税等の還付額	4,609	1,384
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,248	26,381



(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	441,505	254,276
有価証券の売却による収入	69,633	81,450
有価証券の償還による収入	290,898	88,671
金銭の信託の増加による支出	429	5,443
金銭の信託の減少による収入	5,488	6,895
有形固定資産の取得による支出	1,731	2,664
有形固定資産の売却による収入	4	16
無形固定資産の取得による支出	17,861	19,110
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	123
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>95,504</b>	<b>104,338</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の処分による収入	0	0
配当金の支払額	6,690	7,123
非支配株主への配当金の支払額	2,444	2,745
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	416	-
非支配株主からの払込みによる収入	2,040	-
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>7,511</b>	<b>9,869</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,648	403
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	49,118	140,992
現金及び現金同等物の期首残高	697,628	804,693
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	4,008
現金及び現金同等物の四半期末残高	648,509	667,709

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間において、当社は、当社の連結子会社であるイオンクレジットサービス株式会社を吸収合併したことにより、同社を連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる当第2四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

( 四半期連結貸借対照表関係 )

1. 偶発債務

保証債務

	前連結会計年度 ( 2023年 2月28日 )	当第 2 四半期連結会計期間 ( 2023年 8月31日 )
連結子会社が営む一般顧客向け信用保証業務に係るもの	41,451百万円	37,611百万円

2. 貸出コミットメント契約

( 貸手側 )

当社グループは、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 ( 2023年 2月28日 )	当第 2 四半期連結会計期間 ( 2023年 8月31日 )
貸出コミットメント総額	10,375,870百万円	10,453,418百万円
貸出実行額	526,940百万円	550,722百万円
差引：貸出未実行残高	9,848,930百万円	9,902,695百万円

なお、上記には、流動化の対象とした債権に係る金額を含んでおります。

また、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査が貸出の条件となっているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

当社グループは、法人に対する当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約を締結しております。当該契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 ( 2023年 2月28日 )	当第 2 四半期連結会計期間 ( 2023年 8月31日 )
融資未実行残高	16,857百万円	17,880百万円
うち原契約期間が 1 年以内のもの	1,692百万円	1,692百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

当社の連結子会社である㈱イオン銀行は、自社で設定の合同運用指定金銭信託に対する流動性補完のため、極度貸付に関する契約を締結しております。当契約はリファイナンス時の一時的な資金調達力の低下を回避することを目的としております。また、契約上、融資実行については、選択権が付与されており貸出実行が約束されているものではありません。

	前連結会計年度 ( 2023年 2月28日 )	当第 2 四半期連結会計期間 ( 2023年 8月31日 )
融資未実行残高	50,992百万円	58,602百万円
うち原契約期間が 1 年以内のもの	16,516百万円	19,243百万円

## (四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
給料及び手当	33,989百万円	36,604百万円
広告宣伝費	17,564	17,658
賞与引当金繰入額	3,746	4,278
退職給付費用	830	819
貸倒引当金繰入額	27,273	36,493
ポイント引当金繰入額	4,436	240

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
現金及び預金勘定	689,363百万円	698,093百万円
預入期間が3ヶ月超及び担保に供している定期預け金	11,150百万円	4,297百万円
銀行業を営む国内連結子会社の日本銀行への預け金を除く預け金	29,703百万円	26,086百万円
現金及び現金同等物	648,509百万円	667,709百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年4月20日 取締役会	普通株式	6,690	31.00	2022年2月28日	2022年5月9日	利益剰余金

(注) 2022年4月20日取締役会決議による1株当たり配当額には、設立40周年記念配当2円を含んでおります。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月4日 取締役会	普通株式	4,316	20.00	2022年8月31日	2022年11月7日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年4月21日 取締役会	普通株式	7,123	33.00	2023年2月28日	2023年5月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月10日 取締役会	普通株式	5,396	25.00	2023年8月31日	2023年11月14日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

## 1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内		国際					
	リテール	ソリューション	中華圏	メコン圏	マレー圏			
営業収益								
外部顧客への 営業収益	84,154	56,737	10,500	41,207	28,938	221,538	41	221,579
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1,606	30,896	0	16	-	32,519	32,519	-
計	85,761	87,633	10,500	41,223	28,938	254,058	32,478	221,579
セグメント利益	4,078	6,400	3,407	9,596	8,878	32,360	503	31,857

(注)1. 一般企業の売上高に代えて、営業収益を記載しております。

2. 調整額は次のとおりであります。

外部顧客への営業収益の調整額41百万円は、事業セグメントに帰属しない持株会社等の営業収益であります。

セグメント利益の調整額 503百万円の主な内訳は、事業セグメントに帰属しない持株会社等の営業利益及びセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 当第2四半期連結累計期間の外部顧客への営業収益に含まれる収益認識会計基準の対象となる顧客との契約から生じる収益は、報告セグメント毎に国内リテール16,799百万円、国内ソリューション32,027百万円、中華圏1,924百万円、メコン圏3,598百万円、マレー圏3,119百万円であります。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 2023年3月1日 至 2023年8月31日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内		国際					
	リテール	ソリューション	中華圏	メコン圏	マレー圏			
営業収益								
外部顧客への 営業収益	82,549	60,663	14,267	45,062	34,880	237,424	131	237,555
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	3,191	32,422	-	7	-	35,621	35,621	-
計	85,740	93,085	14,267	45,070	34,880	273,045	35,489	237,555
セグメント利益	411	2,242	4,268	6,888	7,303	21,114	824	20,290

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、営業収益を記載しております。

2. 調整額は次のとおりであります。

外部顧客への営業収益の調整額131百万円は、事業セグメントに帰属しない持株会社等の営業収益であります。

セグメント利益の調整額 824百万円の主な内訳は、事業セグメントに帰属しない持株会社等の営業利益及びセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 当第2四半期連結累計期間の外部顧客への営業収益に含まれる収益認識会計基準の対象となる顧客との契約から生じる収益は、報告セグメント毎に国内リテール15,428百万円、国内ソリューション36,177百万円、中華圏2,538百万円、メコン圏3,883百万円、マレー圏3,554百万円、調整額0百万円であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

2023年6月1日付で、当社を存続会社、当社の連結子会社であったイオンクレジットサービス株式会社を消滅会社とする吸収合併をしたことにより、管理区分の見直しを行っております。これに伴い、当第2四半期連結会計期間より、従来「調整額」に含まれておりました当社を「ソリューション」に含めて記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2022年10月4日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるイオンクレジットサービス株式会社(以下、イオンクレジットサービス)を吸収合併することを決議し、2022年12月1日付で合併契約を締結し、2023年6月1日付でイオンクレジットサービスを吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称

(吸収合併存続会社)

名 称：イオンフィナンシャルサービス株式会社

事業内容：株式を所有することにより、当該会社の事業活動を管理する業務

(吸収合併消滅会社)

名 称：イオンクレジットサービス株式会社

事業内容：クレジットカード業及び当該業務に関わる付随業務

(2) 企業結合日

2023年6月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

イオンフィナンシャルサービス株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

当社は、中期経営計画(2021年度~2025年度)の基本方針を「第二の創業 バリューチェーンの革新とネットワークの創造」と定め、グループの成長に向けた改革を進めております。本経営統合により、グループ横断での経営資源の戦略的活用と更なる意思決定の迅速化を進め、決済サービスを中心に当社グループの金融商品やサービスの拡大を図ることで、お客さまにとって最も身近なフィナンシャルグループを目指してまいります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行いました。



## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	84円34銭	33円53銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	18,204	7,236
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	18,204	7,236
普通株式の期中平均株式数(千株)	215,840	215,858
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	84円33銭	33円52銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	19	12
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

## 2【その他】

### ( 剰余金の配当 )

2023年10月10日開催の取締役会において、剰余金の配当につき次のとおり決議いたしました。

- |                |             |
|----------------|-------------|
| ( 1 ) 配当金の総額   | 5,396百万円    |
| ( 2 ) 1株当たり配当金 | 25円00銭      |
| ( 3 ) 効力発生日    | 2023年11月14日 |

**第二部【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年10月12日

イオンフィナンシャルサービス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山崎 健介
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤 鉄也
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岡部 幹彦

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイオンフィナンシャルサービス株式会社の2023年3月1日から2024年2月29日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2023年6月1日から2023年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年3月1日から2023年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イオンフィナンシャルサービス株式会社及び連結子会社の2023年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。